⑸　Time-limit for the submission of tenders by electronic bidding system : 12 : 00 P.M. (noon) 25 January 2013 (tenders brought with or submitted by mail : 12 : 00 P.M. (noon) 25 January 2013).

⑹　Contact point for tender documentation : Contract Division, Kanto Regional Development Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism Saitama shintoshin National Government Building Tower-2 2―1, Shintoshin, Chuou Ward, Saitama City, Saitama Prefecture 330―9724 Japan TEL 048―601―3151 (ex 2525)

入札公告（建設工事）

次のとおり一般競争入札に付します。

平成24年10月25日

支出負担行為担当官

沖縄防衛局長　武田　博史

◎調達機関番号　010　◎所在地番号　47

○第６号

１　工事概要

⑴　品目分類番号　41

⑵　工事名　嘉手納（H24）格納庫新設機械工事（電子入札対象案件）

⑶　工事場所　嘉手納飛行場内

⑷　工事内容　本工事は、嘉手納飛行場内における以下の施設の整備に係る機械設備工事一式を行うものである。

・格納庫新設（Ｓ－１/ＲＣ－２/延面積8,743㎡）

⑸　工期　平成27年３月31日まで

⑹　使用する主要な資機材

マルチ型空調機11組（室外機）、63台（室内機）、外気処理空調機５台、送風機類１式、電気温水器１台、貯油槽（地上式4,000Ｌ）１基、電動式クレーン（５ｔ）１基、衛生器具１式、泡消火ポンプ（立軸）４台、スプリンクラーポンプ２台、移動泡用消火ポンプ１台

⑺　本工事は、入札時に「企業による技術提案」を受け付け、価格と価格以外の要素を総合的に評価して落札者を決定する総合評価方式のうち、品質確保のための施工体制及びその他の施工体制の確保状況を確認し、施工内容を確実に実現できるかどうかについて審査し、評価を行う施工体制確認型総合評価方式の試行対象工事である。

⑻　本工事は、資料提出及び入札を電子入札システムで行う対象工事である。ただし、電子入札システムにより難いものは、発注者の承諾を得て紙入札方式に代えるものとする。

なお、紙入札方式の承諾に関しては沖縄防衛局総務部契約課に承諾願を提出するものとする。

⑼　本工事は、工事費内訳明細書の提出を義務付ける工事である。

２　競争参加資格

次に掲げる条件をすべて満たしている者により構成される特定建設工事共同企業体であって、「競争参加者の資格に関する公示」（平成24年10月25日付支出負担行為担当官沖縄防衛局長）の示すところにより、装備施設本部長から嘉手納（H24）格納庫新設機械工事に係る特定建設工事共同企業体として資格認定通知を受けた者又は次に掲げる条件をすべて満たす特定建設工事共同企業体以外の有資格者（以下「単体」という。）であること。

⑴　予算決算及び会計令（昭和22年勅令第165号。以下「予決令」という。）第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。

⑵　装備施設本部長から管工事に係る一般競争参加資格の級別の格付を受け、沖縄防衛局に競争参加を希望していること（会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者については、手続開始の決定後、再度級別の格付を受けていること。）。

⑶　装備施設本部長が算定した管工事に係る経営事項評価数値（資格審査結果通知書の記３の経営事項評価数値欄の点数）が単体又は特定建設工事共同企業体の代表者は、1,000点以上、特定建設工事共同企業体代表者以外の構成員は、870点以上であること。

⑷　単体又は特定建設工事共同企業体の代表者は、平成９年度以降に、管工事として次に掲げる①の工事を元請けとして完成・引渡しが完了した施工実績を有すること（共同企業体の構成員としての実績は、出資比率が20%以上のものに限る。）。ただし、特定建設工事共同企業体代表者以外の構成員は、平成９年度以降に管工事として次に掲げる②の工事を元請けとして完成・引渡しが完了した施工実績を有すること。（共同企業体の構成員としての実績は、出資比率が20%以上のものに限る。）

①　鉄筋コンクリート造又は鉄骨鉄筋コンクリート造で１棟当たり延面積5,000㎡以上の建物新設に係る空調及び消火設備工事を施工した実績を有すること。（ただし、同一契約でなくてもよい。）

②　消火設備工事を施工した実績を有すること。

なお、当該実績が平成13年12月25日以降に完成した地方防衛局又は地方防衛支局（長崎防衛支局を除く。）（以下「地方防衛局等」という。）（旧防衛施設局及び旧防衛施設支局（以下、「旧防衛施設局等」という。）を含む。）の発注した工事に係るものにあっては、施工成績評定通知書又は工事成績評定通知書の評定点合計（以下「評定点合計」という。）が65点未満のものを除く。また、実績が工事成績相互利用データベースに登録されている工事である場合は、その成績が65点未満のものを除くこと。

⑸　工事全般の施工計画が適正であること。

⑹　単体又は特定建設工事共同企業体の代表者及び代表者以外の構成員は、次の基準をすべて満たす主任技術者又は監理技術者を当該工事に専任で配置できること。

ア　１級管工事施工管理技士又はこれと同等以上の資格を有する者であること。

イ　単体又は特定建設工事共同企業体の代表者は平成９年度以降に、上記⑷①に掲げる工事の経験を有する者であること（共同企業体の構成員としての実績は、出資比率が20%以上のものに限る。）。

特定建設工事共同企業体の代表者以外の構成員は平成９年度以降に、上記⑷②に掲げる工事の経験を有する者であること（共同企業体の構成員としての実績は、出資比率が20%以上のものに限る。）。

なお、当該経験が平成13年12月25日以降に完成した地方防衛局等（旧防衛施設局等を含む。）の発注した工事に係るものにあっては、評定点合計が65点未満のものを除く。また、経験が工事成績相互利用データベースに登録されている工事である場合は、その成績が65点未満のものを除くこと。

ウ　監理技術者にあっては、監理技術者資格者証及び監理技術者講習修了証を有する者であること。

エ　東日本大震災により避難を余儀なくされた方（平成23年３月11日時点で、岩手、宮城、福島の３県に居住されていた方）を主任技術者又は監理技術者に配置する場合にあっては、契約締結日の前日までにおいて入札参加者と直接的な雇用関係にある者であること。

⑺　競争参加資格確認申請書（以下「申請書」という。）及び競争参加資格確認資料（以下「技術資料」という。）の提出期限の日から開札の時までの期間に、沖縄防衛局長から、「工事請負契約等に係る指名停止等の措置要領について（通達）」（施本第1605号（ＣＣＰ）。6. 8. 31）に基づく指名停止を受けていないこと。

⑻　上記１に示した工事に係る設計業務等の受注者又は当該受注者と資本若しくは人事面において関連がある建設業者でないこと。

⑼　入札に参加しようとする者との間に資本関係又は人的関係がないこと（資本関係又は人的関係がある者のすべてが共同企業体の代表者以外の構成員である場合を除く。詳細は入札説明書による。）。